

学校名	栃木県立宇都宮商業高等学校
-----	---------------

平成30年度スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール 事業計画書

I 委託事業の内容

1. 研究開発課題名

信用が資本の人づくり

～ビジネス社会の未来を担い、地域を支える人材を育成する教育プログラムの開発を通した新しい商業高校モデルの構築～

2. 研究の目的

本研究は、知識基盤社会やグローバル社会に対応できる幅広い知識や柔軟な思考力を身に付けさせ、「競争」「共存・協力」して、時代の変化や社会のニーズを事業に結び付ける人材、すなわち新しい価値を創り出すことのできる人材やビジネスの専門的知識を活用し既成概念にとらわれないチャレンジ精神で地域産業界の活性化を担う人材の育成を目標とする人材育成プログラムの開発を目的としている。

具体的には、本校がもつ様々な財産やネットワークを有効に活用し企業、大学、銀行、証券、損保等の各経済団体や地方自治体などと連携協力しながら、専門教育の視点とともに、国際理解教育やキャリア教育の視点からの人材の育成を図ることで、これからの時代を生き抜く人材の育成プログラムを開発し、新しい商業高校モデルを構築する。

3. 実施期間

契約日から平成31年3月15日まで

4. 当該年度における実施計画

(1) 育成する人材像

本研究を通じて、知識基盤社会やグローバル社会に対応できる幅広い知識や柔軟な思考力を身に付け、時代の変化や社会のニーズを事業に結び付ける人材、すなわち新しい価値を創り出すことのできる人材やビジネスの専門的知識を活用し既成概念にとらわれないチャレンジ精神で地域産業界の活性化を担う人材など次の資質・能力を身に付けた人材を育成する。

- ①地元の大学、企業、経済団体などとの連携や国際交流を通して、グローバル社会に対応できる幅広い知識や柔軟な思考力を身に付けるとともに、高付加価値な商品・サービスの開発を担うベンチャーに必要な資質・能力を身に付けた人材
- ②銀行、証券会社、生命・損害保険会社等に関する企業研究及びその職務の研究等を通した金融を担う資質・能力を身に付けた人材
- ③資格取得への挑戦を通した、職業会計人、情報処理技術者、ファイナンシャルプランナーなどの職業に就くために必要な資質・能力を身に付けた人材

(2) 求められる資質・能力

- ・英語によるコミュニケーション能力
- ・情報処理・活用能力
- ・会計情報の分析・活用能力
- ・課題解決能力等
- ・起業家精神
- ・企画・創造能力
- ・リーダーシップ
- ・グローバルな視野
- ・金融リテラシー能力

(3) 教育プログラムの開発

ア 自分の意思を的確に伝える「英語によるコミュニケーション能力」の育成

(ア) 資質・能力の概要

グローバル経済社会で活躍できる人材を育成するために、ビジネスに関する実務を行うための知識と技術を習得させ、国際理解を深め、英語をビジネスの諸活動に役立てる能力と態度を育成する。また、外国からの来訪者増加にともない、外国人を相手に自分の意思を的確に伝える「英語によるコミュニケーション能力」を育成する。

(イ) 実施時期及び期間

12月の3時間（「ビジネス基礎」の授業時間数）

(ウ) 教育課程上の位置付け

1年生商業科ビジネス総合コース「ビジネス基礎」「コミュニケーション英語Ⅰ」
160名全員に実施

(エ) 具体的教育プログラム

- ・教科を超えた連携した教育活動として英語科の指導のもと、ICTを活用した英語学習システムを整備し、英会話を中心とした実践的な英語力を育成する。
- ・公益財団法人全国商業高等学校協会が主催する英語スピーチコンテスト・レシテーションの部を参考にし、英語科の発音指導のもと、正しい発音の英語によるクラス内発表会を全員が体験することで、「英語によるコミュニケーション能力」の育成の一助とする。

(オ) 学習評価の方法

- ・英語による書類の作成能力については、定期考査で評価を行う。
- ・英語スピーチ能力については、教員評価に加えて、ルーブリックを利用した自己評価により評価を行う。
- ・取り組みの前後でどの程度意識が変わったのかを、アンケート調査で測定する。

イ 情報化社会の進展に対応できる「情報処理・活用能力」の育成

(ア) 資質・能力の概要

情報化社会の進展に伴う新しい知識や技術に対応するために、情報技術の基礎理論、ICTを活用した課題解決能力、情報通信技術やマルチメディア等の技術、プログラミングに関する知識技術等を総合的に習得し、情報処理技術者として働くための総合的な情報処理・活用能力を育成する。

(イ) 実施時期及び期間

9月の7時間（「情報処理」2時間と「プログラミング」5時間の合計授業時間数）

(ウ) 教育課程上の位置付け

1年生情報処理科「情報処理」「プログラミング」80名全員に実施

(エ) 具体的教育プログラム

- ・ビジネスに関する情報を処理する課題を設定し、必要な情報をどのように入手するかについて計画を立てる。情報の入手先としては、インターネットや市場調査なども考えられる。その際、信頼のおける情報発信源を見定める方策について考慮する。収集した情報に対して、ICTを活用してデータ化し、処理及び分析を行い、報告書や提案書を作成し、プレゼンテーションまで行う。以上の一連の実習を、「主体的・対話的で深い学び」の視点から授業改善を図り、効果的に行う。
- ・専門学校の講師を招いて情報国家試験対策講座を9月頃に3回程度開催し、情報処理・活用能力の育成の一助とする。

(オ) 学習評価の方法

- ・設定した課題に対し、適切かつ正しい情報を入手し処理し分析できたか、教員評価に加えて、報告書やルーブリックによる自己評価によって評価を行う。

ウ 会計人としての「会計情報の分析・活用能力」の育成

(ア) 資質・能力の概要

企業経営の中の会計処理は、正確な手順と法的な根拠を必要とする。仕訳や財務諸表の作成などを通して、会計情報の理解や数値の判断等の理論的な思考を養う。また、この能力を活用し、将来は企業会計のエキスパートとして公認会計士や税理士等の職業会計人、または企業での経理事務ができ企業のリーダーとして経済社会の発展を牽引できる人材を育成する。そのためには、この1年で会計情報の分析・活用能力の基礎・基本を育成する。

(イ) 実施時期及び期間

通年

(ウ) 教育課程上の位置付け

1年生商業科ビジネス進学コース「簿記」「財務会計Ⅰ」「原価計算」
40名全員に実施

(エ) 具体的教育プログラム

- ・簿記の基礎・基本的な学習に加え、「財務会計Ⅰ」、「原価計算」などに多くの時間を充てることで、問題を解決するために必要な思考力、判断力などを身に付けさせる。
- ・グループ学習を取り入れることで、自分の考え方や解答の導き方が正しいか確かめさせる。また、他の生徒と議論することで、多面的な思考を引き出すことができるようにする。
- ・外部講師による講座を年3回実施することで、簿記に対する興味・関心をもたせる。

(オ) 学習評価の方法

- ・定期考査及び小テストで評価を行う。
- ・グループ学習をしたことで、自己評価、他己評価を行う。

エ 言語活動の充実による「課題解決能力」等の育成

(ア) 資質・能力の概要

社会においては、与えられた仕事を遂行することはもちろんであるが、様々な課題を発見し、分析して適切な計画を立て、その課題を解決していく能力が必要とされる。また正解のない課題を、他者と意見を出し合いコミュニケーションを深めながら最善の答えを導

き出す力が必要となってくる。課題解決能力を育成するために PDCA サイクルの重要性・有効性を学び、自ら課題を発見し、その解決策を模索する態度や、実行する決断力、行動力を育成する。個人やグループで設定した課題解決の成果について、報告書を作成し、他者に対して ICT を効果的に利用してプレゼンテーションを行う能力を育成する。あわせて、「課題発見力」「交渉力」「創造力」「発想力」等の育成を図る。

(イ) 実施時期及び期間

通年を通して調査研究し、発表会は 12 月に実施する。

(ウ) 教育課程上の位置付け

3 年生「課題研究」280 名全員に実施

(エ) 具体的教育プログラム

- ・グループディスカッション、ブレインストーミング、ケースメソッド、ジクソー法等の学習形態を取り入れることで、課題解決のために商業教育で培った専門性を活用し応用する力、コミュニケーション能力、創造力、発想力を生徒に身に付けさせる。
- ・企業等の外部講師による PDCA サイクルの実際とその活用、効果的なプレゼンテーションソフトの活用に関する講義・実習を行い生徒の知識、理解を深める。外部講師の講演会を 7 月に実施する。
- ・高大連携において大学の講義やゼミナールに参加し、言語能力の育成を図る。
- ・大学の学生による地域連携等の問題解決学習の実践の事例研究を学ぶ。
- ・研究の成果について報告書を作成し、発表会で ICT を活用したプレゼンテーションを行う。

(オ) 学習評価の方法

- ・学習の成果についてまとめた報告書を作成し、プレゼンテーションソフトを活用して発表することによって、思考力・判断力・表現力等の育成や言語活動の充実が図れたか評価する。
- ・講演や実習を通して事前、事後の評価の比較を行い、意識の変化や「課題発見力」「課題解決力」「交渉力」「創造力」「発想力」等の能力が生徒に身に付いたか評価する。
- ・グループ学習を通して、他者と協働して研究をしていくための協調性や行動力が養えたかを評価する。
- ・研究成果の発表会を実施し、企業や保護者、学校評議員、運営指導委員を招いて外部評価をしてもらう。
- ・企業の外部講師や高大連携で大学の教員や大学生に外部評価をってもらう。

オ 企業・大学との連携による「起業家精神」の育成

(ア) 資質・能力の概要

グローバル化や知識基盤社会の進展などの社会の変化に対応するために、産学連携や高大連携を通して、ビジネスに関する最新の知識や技術を習得し、ビジネスマナーを身に付けるとともに、起業するための組織づくり、資金調達、雇用についてのルール等を理解し、高い志や意欲をもつ自立した人間として、他者と協働しながら主体的に考え新しい価値を創造していく力、行動力、忍耐力などの起業家精神を育成する。

(イ) 実施時期及び期間

通年 10 月 12 月

- (ウ) 教育課程上の位置付け
1年生「ビジネス基礎」 特別活動 280名全員に実施
- (エ) 具体的教育プログラム
 - ・「ビジネス基礎」において、起業に必要な組織づくり、資金の調達方法、雇用に関するルールなど企業活動の基礎について学習する。
 - ・「ビジネス基礎」で学んだ知識をもとに、栃木県経済同友会の講師による講義や講演を受講し、理解を深める。
 - ・大学の講義を受講して、起業意識の理解と向上を図る。
 - ・「ビジネス基礎」、外部講師、大学での講義・講演で得た知識と理解をもとに初歩的な起業案を作成しプレゼンテーションを行う。
- (オ) 学習評価の方法
 - ・起業に必要な組織づくり、資金の調達、雇用に関するルール等について、定期考査や小テストで評価する。
 - ・積極的に授業に参加し意見を述べるなど、授業全体を通して関心、意欲、態度が向上したかを意識調査（アンケート調査）で評価する。
 - ・初歩的な起業案についてのプレゼンテーションで、これまで学習してきた知識が活かされている内容か、また発表表現、発表態度を審査の基準として教員評価を行う。

カ 商品開発を通じた「企画・創造能力」の育成

- (ア) 資質・能力の概要
「課題研究」の授業で地域活性化の取り組みとして、商品開発をテーマとして研究することで、新しい商品を研究・開発し、新しいものを生み出そうとする創造力やアイデアを形にしていく企画力を育成する。
- (イ) 実施時期及び期間
通年
- (ウ) 教育課程上の位置付け
3年生「課題研究」 280名全員に実施
- (エ) 具体的教育プログラム
 - ・各自またはグループで考案した商品に関しては、市場調査を徹底的に行い、企画力を身に付けさせる。
 - ・グループごとに考案した商品を発表し、クラス内でコンテストを行い、全体で意識の共有を行うと同時に、自分の商品を改善する機会をもつことができるようにする。さらに、クラスごとの代表者が、校内、校外での成果発表をする機会を設け、生徒のプレゼンテーション能力の向上を図る。
 - ・学習の振り返りとして、活動内容をレポートとしてまとめる。さらに、自分たちが企画した商品にどれくらいの価値があるか考えさせる。
- (オ) 学習評価の方法
 - ・各クラスでコンテスト形式をとり、教員評価だけではなく、生徒の相互評価を行う。
 - ・校外発表の場では、自分の考えた商品に創意工夫があり、商品として価値があるのか、大学の先生等にも評価してもらう。

キ 小・中・高・企業との連携による「リーダーシップ」の育成

(ア) 資質・能力の概要

知識基盤社会やグローバル化する社会経済において、地域社会や企業が求める人材は、知識・技術、思考力・判断力・表現力、学ぶ意欲といった確かな学力と多様な価値観や考え方をもち、他者と適切な人間関係を構築する能力が求められる。そのためには、他人の意見を尊重する意識や態度を身に付けるとともに、それぞれの価値観を尊重しながらお互いに高め合っていくことができる、マネジメントの視点をもったリーダーシップ能力を育成する。

(イ) 実施時期及び期間

7月～8月

(ウ) 教育課程上の位置付け

特別活動 1年生「ビジネス基礎」280名全員に実施

(エ) 具体的教育プログラム

- ・企業と連携した職場体験や、専門分野に精通し優れた知識や技術をもつ人材からの講演を行う。
- ・職場体験や講演の振り返りとして、感想や理解したことをレポートにまとめる。
- ・本校生が、職場体験や講演で得た商業の学びを生かし、ビジネスマナーをはじめとする商業の知識・技術を、小中学生に対して発達段階に応じて還元するとともに、その活動を通じて、本校生自身の知識と技術の定着を図る。

(オ) 学習評価の方法

- ・活動内容をまとめたレポートを作成させ、学習内容の理解度を評価する。
- ・活動の前後でどのくらい意識が変化したのかを、アンケート調査で測定する。
- ・小中学生にアンケート調査を行い、高校生の指導が理解できたかを評価する。

ク 国際交流を通じた「グローバルな視野」の育成

(ア) 資質・能力の概要

グローバルな思考が求められる社会において、異文化の理解とともに外国語でのコミュニケーション能力が求められている。台湾との国際交流を通し、その能力の育成に取り組むことによってグローバルな感覚や視野をもった生徒を育成する。現地の学生と国際交流を行うと同時に台湾に海外進出している日本企業や台湾企業、商業施設の見学・視察を通して国際感覚を身に付ける。日本人としてのアイデンティティをもちながら、幅広い教養と専門性を身に付け、異なる言語、文化、価値を認め、自分の意思を外国語で伝えることのできるコミュニケーション能力や協調性をもった生徒を育成する。

(イ) 実施時期及び期間

通年

海外研修は 平成30年12月17日～21日 4泊5日 代表生徒10名

(ウ) 教育課程上の位置付け

学校行事 生徒海外研修

(エ) 具体的教育プログラム

- ・事前指導として地元の大学に留学している台湾の学生等と交流を行い、ガイダンスを通して台湾についての知識を学び理解を深める。市内の大学の留学生との交流会を9月に

行う。

- ・日本や栃木県の文化や経済の理解を深め、現地の高校生との交流を通して日本や栃木県の文化や経済の紹介を英語で行い、コミュニケーション能力を高める。
- ・台湾で日本語を学ぶ現地の大学生や専門学校生と小グループによる交流を行うなど、同世代交流を行うことでグローバルな感覚を深める。
- ・グローバル人材教育として現地日本企業を訪問し、海外進出の成功の秘訣と仕事のやりがいについて学ぶ。
- ・台湾の現地企業、商業施設、博物館等を見学することにより台湾の経済、歴史、文化を学び、国際感覚を身に付ける。
- ・活動終了後は、今後の活動に生かす視点で学年全員を対象に参加報告会を行う。また、生徒が作成したパネルや写真の常設展示や、学校玄関のモニター等で情報を提供することで、生徒や来校者に活動内容を広く知らしめる。
- ・取組状況や感想については、ホームページに載せるなど、広く公開し、関係機関等からコメントを求める。

(オ) 学習評価の方法

- ・日本と台湾の文化や経済の特徴を理解し、異文化を理解する心を育むことができたか事前と事後の評価表をもとに評価を行う。
- ・栃木県や本校の PR プレゼンテーションを外国語で行うことができたか、評価表をもとに、現地の生徒に評価をしてもらう。
- ・現地の高校生や大学生たちと国際交流を行い、外国語によるコミュニケーション能力を高め、相互理解を通して地元地域から世界へと視点を広げ、自主的・意欲的に行動できるようになったか、ループリック評価表をもとに評価を行う。
- ・今まで調査研究、実施した資料やデータを蓄積することにより、ポートフォリオ評価を行う。
- ・意識調査（アンケート調査）により取組の前後でどのくらい意識が変わったのかを測定する。

※この教育プログラムが代表者によるものであるため、これらの学習評価を教師の指導の評価とし、必要に応じて改善をするためのものとする。

ケ 金融教育を通じた「金融リテラシー能力」の育成

(ア) 資質・能力の概要

金融教育を通じ、お金や金融の様々な働きを学習し、単なる知識の習得のみを目指すのではなく、収集した情報を読み取り、知識を活用して合理的に判断する力を身に付け、正確かつ体系的な能力を育成する。

(イ) 実施時期及び期間

通年

(ウ) 教育課程上の位置付け

1年生「ビジネス基礎」「簿記」 280名全員に実施

(エ) 具体的教育プログラム

- ・「ビジネス基礎」、「簿記」等の商業科目を学習することで、経済のしくみや企業の役割、金融についての基礎・基本を正しく理解させる。その上で外部講師による講義・講

演を受講し、金融のしくみや職務内容について理解を深めさせるとともに、金融商品の種類や内容についても理解を深めさせる。

- ・講話の振り返りとして、感想や自分なりのアイデアなどをレポートとしてまとめる。
- ・身近な計算用具や計算ソフトを利用して、証券投資、複利計算等を具体的な数値例に基づいて計算させる。

(オ) 学習評価の方法

- ・定期考査及び小テストとレポートで評価を行う。

(4) 次年度実施する教育プログラムの開発

来年度以降の教育プログラムについては、各活動の先進的な取り組みをしている企業や大学・高校などとの情報交換や視察を通して、また運営指導委員会、栃木県教育委員会など関係指導機関や学校評議員会のご意見、学校評価の結果を受けて評価・改善を図りながら開発を行う。基本的には、今年度の教育プログラムの項立てを変えずに、他の学年や科目での取り組みに広げた具体の教育プログラムを開発する。

(5) 研究成果の普及

研究成果については、栃木県商業教育研究大会（教員研修の部）で発表し、栃木県全体の商業関係の専門高校で共有化を図る。また、生徒自身がPTA総会や同窓会総会、校内の生徒課題研究発表大会で発表するとともに、一日体験学習において中学生に対して発表を行うことで、本校の取組を知ってもらう機会としたい。なお、毎年度末に作成する報告書は、ホームページで公開するとともに、県内の全ての高校や関係機関に配付し、コメントを求める。

5. 実施体制

(1) 研究担当者

氏名	職名	役割分担・担当教科
石川 理一	校長	統括
山崎 信治	教頭	連絡調整
塚本 裕子	事務長	財務担当責任者
小宮 啓幸	主幹教諭（商業部長）	商業科内調整・商業科
宮腰 健庄	主幹教諭（進路指導部長）	外部機関調整・地歴公民科
鈴木 勇	主幹教諭（教務部長）	校内日程調整・商業科
畠山 広宗	教諭（情報処理科主任）	小・中・高・企業連携事業担当・商業科
鈴木 博	教諭	小・中・高・企業連携事業担当・商業科
内藤 育男	教諭	金融リテラシー能力育成担当・商業科
軽部 茂	教諭	金融リテラシー能力育成担当・商業科
森野 寛康	教諭	金融リテラシー能力育成担当・商業科
本島 通宏	教諭	会計情報の分析・活用能力育成担当・商業科
川田 和弘	教諭	会計情報の分析・活用能力育成担当・商業科
高橋 章乃	教諭	会計情報の分析・活用能力育成担当・商業科
宮下慎太郎	教諭	英語によるコミュニケーション能力育成担当・英語科

長塚 幸孝	教諭	課題解決能力育成担当・商業科
松枝 知宏	教諭	課題解決能力育成担当・商業科
塚田 俊之	教諭	課題解決能力育成担当・商業科
坂本 健	教諭	起業家精神育成担当・商業科
添田 昌子	教諭	起業家精神育成担当・商業科
竹中 直子	教諭	起業家精神育成担当・商業科
渡辺健太郎	教諭	国際交流担当・英語科
鈴木 章郎	教諭	国際交流担当・商業科
青木 裕	教諭	情報処理・活用能力育成担当・商業科
斎藤雄一郎	教諭	情報処理・活用能力育成担当・商業科
福田 健一	教諭	情報処理・活用能力育成担当・商業科
山口 晃弘	教諭	企画・創造能力育成担当・商業科
小林 彩子	教諭	企画・創造能力育成担当・商業科
駒場 雅代	学校事務主査	予算管理・経理事務
すべての教員	教諭	すべての教科

(2) 研究推進委員会

氏名	所属・職名	役割分担・専門分野等
石川 理一	宇都宮商業高等学校 校長	全体統括
山崎 信治	〃 教頭	連絡調整
塚本 裕子	〃 事務長	財務担当責任者
小宮 啓幸	〃 主幹教諭（商業部長）	科内マネジメント
宮腰 健庄	〃 主幹教諭（進路指導部長）	連携マネジメント
鈴木 勇	〃 主幹教諭（教務部長）	日程マネジメント
畠山 広宗	〃 教諭（情報処理科長）	ベンチャー教育
板橋 輝明	〃 教諭（学習指導部長）	ライセンス教育
青木 裕	〃 教諭（3学年主任）	ライセンス教育
軽部 茂	〃 教諭（2学年主任）	ファイナンス教育
本島 通宏	〃 教諭（1学年主任）	ライセンス教育
宮下慎太郎	〃 教諭（英語科主任）	ライセンス教育
内藤 育男	〃 教諭（地域連携員）	ファイナンス教育
斎藤雄一郎	〃 教諭（情報管理係）	ライセンス教育
坂本 健	〃 教諭（ビジネス研究部顧問）	ベンチャー教育

(3) 運営指導委員会

氏名	所属・職名	役割分担・専門分野等
五家真佐江	栃木県経済同友会 専務理事	指導・助言、ベンチャー教育分野
檜原 貞亮	宇都宮商工会議所 常務理事	指導・助言、ベンチャー教育分野
杉本 育夫	作新学院大学 資格取得支援室長	指導・助言、ライセンス教育分野

川本 清	帝京大学宇都宮キャンパス 事務長	指導・助言、ベンチャー教育分野
大根田文昭	国際医療福祉大学 広報室参事	指導・助言、ライセンス教育分野
和南城憲一	栃木銀行 常務取締役	指導・助言、ファイナンス教育分野
中村 千浩	栃木県教育委員会事務局学校教育課 課長	進捗状況についての指導・助言
糸川 國生	栃木県教育委員会事務局学校教育課 指導主事	進捗状況についての指導・助言

(4) 県教育委員会における支援体制

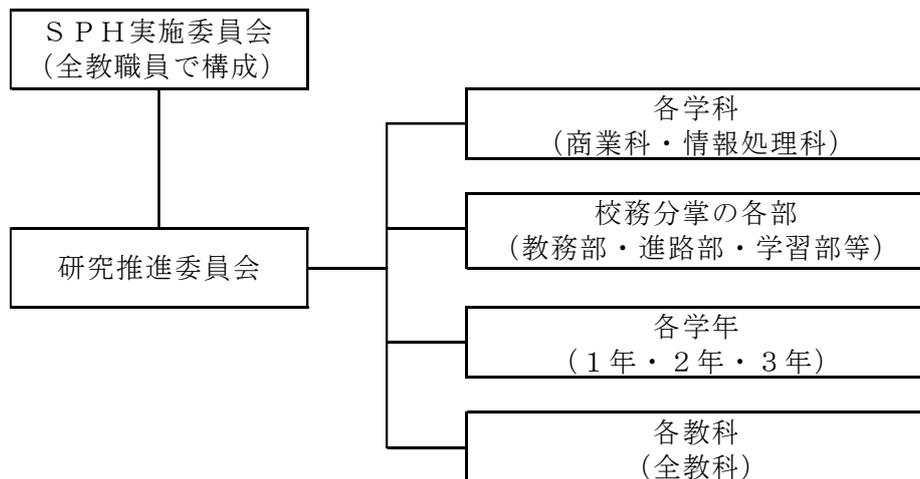
栃木県教育委員会と県立宇都宮商業高校とが一体となって本研究を進めるために、管理機関として、運営指導委員会の事業総括及び検証によって実施上の課題等を明らかにするとともに、担当指導主事が毎月1回程度、定期的に学校訪問をして事業実施の進捗状況を把握し、研究内容の適正な実施を支援していく。

本県では、産学官連携による産業教育の充実を主要事業として位置付け、「キャリア形成支援事業」の中で、高校生が各産業分野で活躍するスペシャリストから優れた知識・技術及び職業倫理等を学ぶ機会の充実を図っている。また、「起業家精神育成事業」を通して、県内専門高校を中心に、企業等と連携して日本国内外に通用する商品開発等を学ぶ取組が県内に広がっている。

本研究においても、県教育委員会がこうした本県の主要事業との関連を重視しながら支援し、研究成果の他校への普及を視野に入れて取り組んでいく。

さらに、研究成果を本県教育に生かすためには、教員の資質向上も重要であることから、県総合教育センターと連携して、各種教員研修において、本研究の実施状況を周知するとともに、産業教育を担当する教員の教科指導力の向上に努めていく。

(5) 校内における体制図



6. 研究内容別実施時期

研究内容	実施時期											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
自分の意思を的確に伝える「英語によるコミュニケーション能力」の育成										○		
情報化社会の進展に対応できる「情報処理・活用能力」の育成						○						
会計人としての「会計情報の分析・活用能力」の育成				○	○	○	○	○	○	○	○	○
言語活動の充実による「課題解決能力」等の育成			○	○	○	○	○	○	○	○	○	
企業・大学との連携による「起業家精神」の育成							○		○			
商品開発を通じた「企画・創造能力」の育成						○	○	○	○	○	○	○
小・中・高・企業との連携による「リーダーシップ」の育成				○	○							
国際交流を通じた「グローバルな視野」の育成			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
金融教育を通じた「金融リテラシー能力」の育成						○	○	○	○	○	○	○
次年度実施する教育プログラムの開発				○	○	○	○	○	○	○	○	○

実施の時期は事業計画書提出時のものであり、実際の事業着手は契約締結後とする。

7. この事業に関連して補助金等を受けた実績

補助金等の名称	交付者	交付額	交付年度	業務項目
特になし				

8. 知的財産権の帰属

※いずれかに○を付すこと。なお、1. を選択する場合、契約締結時に所定様式の提出が必要となるので留意のこと。

- () 1. 知的財産権は受託者に帰属することを希望する。
 (○) 2. 知的財産権は全て文部科学省に譲渡する。

9. 再委託に関する事項

再委託業務の有無 有・無

※有の場合、別紙3に詳細を記載のこと。

II 委託事業経費

別紙1に記載

III 事業連絡窓口等

別紙2に記載